



2024年7月1日

各 位

上場会社名 東京産業株式会社
代 表 者 代表取締役社長 蒲原 稔
(コード番号 8070)
問合せ先責任者 取締役企画本部長 田沢 健次
(TEL 03 - 5203 - 7841)

**(訂正・数値データ訂正)「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、2024年6月18日に開示いたしました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に、有価証券報告書作成の過程において、開示内容の一部に誤りがあることが判明したため、これを訂正するものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

(訂正前)

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年6月18日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 8070 URL http://www.tscom.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)蒲原 稔
問合せ先責任者 (役職名)取締役企画本部長 (氏名)田沢 健次 (TEL)03-5203-7841
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	65,029	△0.6	△4,396	—	△3,945	—	△1,441	—
2023年3月期	65,447	17.1	723	△68.9	968	△61.6	△4,960	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △503百万円(—%) 2023年3月期 △4,925百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△55.45	—	—	△5.0	△6.8
2023年3月期	△191.22	—	—	1.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △70百万円 2023年3月期 △41百万円

(注) 2023年3月期及び2024年3月期の自己資本当期純利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	80,939	20,020	24.7	767.45
2023年3月期	76,065	21,200	27.9	817.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,994百万円 2023年3月期 21,200百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12	575	2,232	11,094
2023年3月期	△1,402	△408	1,262	7,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	790	—	3.2
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	953	—	4.5
2025年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		23.3	

(注) 1. 配当金総額には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金(2023年3月期4百万円、2024年3月期4百万円)及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金(2023年3月期7百万円、2024年3月期12百万円)を含めております。

2. 2023年3月期及び2024年3月期の配当性向(連結)については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△23.5	400	—	600	—	400	—	15.00
通期	56,000	△13.9	1,600	—	2,000	—	3,100	—	118.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	28,678,486株	2023年3月期	28,678,486株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,624,759株	2023年3月期	2,733,326株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	25,990,207株	2023年3月期	25,943,154株

(注) 当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	58,469	△4.0	△4,088	—	△3,585	—	△1,449	—
2023年3月期	60,920	18.2	462	△78.9	802	△67.7	△5,058	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△55.76	—
2023年3月期	△194.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	76,810		19,078		24.8		732.28	
2023年3月期	74,316		20,689		27.8		797.44	

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,078百万円 2023年3月期 20,689百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	51,000	△12.8	1,300	—	1,700	—	2,900	—	111.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」および12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(追加情報)(固定資産の譲渡)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気が堅調に推移しているものの、欧州では政策金利の引き上げによるマイナス効果により経済活動の停滞、中国では不動産市場の低迷が続く、先行きが不透明な状況が続きました。一方で国内に目を向けると、物価高の影響による個人消費の減少が見られるものの、好調な業績を背景とした企業の設備投資により景気の回復は緩やかとみられます。

こうした情勢のもと、当連結会計年度に新中期経営計画「T-ScaleUp2027」を策定・公表した当社グループでは、「CO2削減」「脱炭素」を軸に、グループベースでの各事業領域で新規ビジネスの拡大と収益化に取り組み、株主還元の安定化と拡大を目指します。

当連結会計年度における売上高は、650億29百万円（前連結会計年度比4億17百万円減、前年同期比△0.6%）となりました。これに伴い売上総利益は70億33百万円（前年同期比△1.0%）、営業損失43億96百万円（前連結会計年度は営業利益7億23百万円）、経常損失39億45百万円（前連結会計年度は経常利益9億68百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は14億41百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失49億60百万円）となりました。

また、各セグメントの売上高構成は、電力事業20.3%、環境・化学・機械事業72.3%、生活産業事業7.4%となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(電力事業)

基幹業務である発電用ガスタービン保守・メンテナンスは引き続き堅調であったことに加え、バイオマス燃料の新たな供給先増加や原子力関連では再処理工場向け大規模安全対策工事及び同対策工事から派生した付帯業務が寄与し増収となったものの販管費増を吸収できず、売上高は132億5百万円（前年同期比+41.4%）セグメント利益は12億58百万円（前年同期比△19.3%）となりました。

(環境・化学・機械事業)

引き続き国内の生産設備投資や保守・リプレイス需要は堅調であるものの、太陽光関連ビジネス等での売上原価の見直しと貸倒引当金の計上を行った結果、売上高は470億4百万円（前年同期比△8.3%）セグメント損失は57億51百万円（前連結会計年度は9億39百万円のセグメント損失）となりました。

(生活産業事業)

環境配慮型原料を使用した包装資材等の販売が堅調に推移し、売上高は48億19百万円（前年同期比△0.5%）、セグメント利益は95百万円（前年同期比△8.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、809億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して48億73百万円(6.4%)の増加となりました。主な要因として、長期未収入金の増加等により固定資産が55億円(27.7%)増加したことに由来するものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は609億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して60億52百万円(11.0%)の増加となりました。主な要因として、受託販売未払金の増加等により流動負債が53億91百万円(11.6%)増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は200億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億79百万円(△5.6%)の減少となりました。この結果、自己資本比率は24.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ31億40百万円増加し、110億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は12百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は5億75百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入35億39百万円であり、支出の主な内訳は、関係会社貸付による支出14億76百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は22億32百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入による収入145億15百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出117億30百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、人手不足による供給制約や人件費・物流コストの増加など懸念材料はあるものの、好調な業績を背景とした企業の投資意欲の強さが維持されているため景気の回復は緩やかと見込んでおります。

そのような状況のもと、当社グループでは多額の損失が発生した経緯を踏まえ、リスク管理の強化が重要な経営課題であるとの認識の下、改善措置を着実に実行、定着させつつ、中期経営計画で掲げたエネルギー・トランジションへの積極的な関与や、サステナブル社会構築に資する事業創出等を着実に遂行することで、次期(2025年3月期)の業績は売上高560億円、営業利益16億円、経常利益20億円、親会社に帰属する当期純利益31億円を見込んでおります。

当期配当につきましては、中間配当として1株当たり18円を実施しており、期末配当は、安定配当の方針に沿い予想額の通り1株当たり18円とさせていただきます。これにより1株当たり年間配当金は36円となり、純資産配当率(DOE)は4.5%となる予定です。なお、次期の見通しについては、現時点において入手可能な情報に基づき算出しておりますが、実際の業績は、わが国やその他の各国の景気動向、為替動向、その他様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,953	11,094
受取手形	743	380
電子記録債権	1,247	2,470
売掛金	21,015	26,047
契約資産	1,541	2,481
有価証券	200	200
商品	740	1,781
原材料	-	922
仕掛品	6,000	6,000
前渡金	12,992	2,070
未収入金	41	148
その他	3,659	2,609
貸倒引当金	△24	△703
流動資産合計	56,111	55,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	543	497
減価償却累計額及び減損損失累計額	△408	△408
建物(純額)	135	88
機械及び装置	281	298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△179	△182
機械及び装置(純額)	101	116
土地	11	11
リース資産	11	307
減価償却累計額	△8	△7
リース資産(純額)	2	300
太陽光発電用資産	9,188	8,933
減価償却累計額	△1,591	△2,067
太陽光発電用資産(純額)	7,597	6,865
建設仮勘定	17	37
その他	1,800	1,846
減価償却累計額	△1,000	△1,079
その他(純額)	800	766
有形固定資産合計	8,666	8,187
無形固定資産		
リース資産	0	0
その他	82	92
無形固定資産合計	82	92
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693	6,713
長期貸付金	1,054	2,551
長期未収入金	4,453	8,492
退職給付に係る資産	1,303	1,725
繰延税金資産	26	78
その他	2,557	2,691
貸倒引当金	△3,968	△5,161
投資その他の資産合計	11,120	17,090
固定資産合計	19,869	25,370
繰延資産		
社債発行費	85	63
繰延資産合計	85	63
資産合計	76,065	80,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,326	10,949
受託販売未払金	10,305	15,222
短期借入金	9,591	12,815
リース債務	53	53
未払金	765	468
未払法人税等	247	1,173
契約負債	13,743	7,465
賞与引当金	463	496
役員賞与引当金	60	-
工事損失引当金	-	104
その他	2,879	3,077
流動負債合計	46,435	51,826
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	3,648	3,881
リース債務	456	402
役員退職慰労引当金	20	13
従業員株式給付引当金	40	-
役員株式給付引当金	73	73
資産除去債務	416	419
繰延税金負債	722	1,245
その他	52	55
固定負債合計	8,430	9,091
負債合計	54,865	60,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,832	2,888
利益剰余金	14,291	12,028
自己株式	△1,486	△1,474
株主資本合計	19,080	16,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,863	2,455
繰延ヘッジ損益	332	381
為替換算調整勘定	133	216
退職給付に係る調整累計額	△209	55
その他の包括利益累計額合計	2,119	3,108
非支配株主持分	-	25
純資産合計	21,200	20,020
負債純資産合計	76,065	80,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	65,447	65,029
売上原価	58,341	57,996
売上総利益	7,105	7,033
販売費及び一般管理費	6,381	11,430
営業利益又は営業損失(△)	723	△4,396
営業外収益		
受取利息	49	69
受取配当金	334	439
受取地代家賃	66	62
為替差益	-	165
その他	52	80
営業外収益合計	502	817
営業外費用		
支払利息	162	180
持分法による投資損失	41	70
匿名組合投資損失	31	39
社債発行費償却	-	21
為替差損	9	-
支払手数料	3	1
その他	10	53
営業外費用合計	258	366
経常利益又は経常損失(△)	968	△3,945
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,935
貸倒引当金戻入額	-	2,165
その他	-	244
特別利益合計	-	5,345
特別損失		
特別調査費用等	156	732
固定資産処分損	1	29
固定資産売却損	-	10
投資有価証券評価損	-	69
減損損失	1,592	-
貸倒引当金繰入額	3,916	-
不正関連損失	32	-
その他	-	7
特別損失合計	5,700	849
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,731	550
法人税、住民税及び事業税	690	1,914
法人税等調整額	△460	127
法人税等合計	229	2,042
当期純損失(△)	△4,960	△1,492
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△51
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,960	△1,441

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△4,960	△1,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	591
繰延ヘッジ損益	113	49
為替換算調整勘定	67	83
退職給付に係る調整額	△321	265
その他の包括利益合計	35	989
包括利益	△4,925	△503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,925	△451
非支配株主に係る包括利益	-	△51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,443	2,832	19,930	△1,493	24,711
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,960		△4,960
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		7	7
連結範囲の変動			60		60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	△5,638	7	△5,630
当期末残高	3,443	2,832	14,291	△1,486	19,080

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,686	218	65	112	2,083	26,795
当期変動額						
剰余金の配当						△737
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△4,960
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						7
連結範囲の変動						60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176	113	67	△321	35	35
当期変動額合計	176	113	67	△321	35	△5,595
当期末残高	1,863	332	133	△209	2,119	21,200

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,443	2,832	14,291	△1,486	19,080
当期変動額					
剰余金の配当			△872		△872
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△1,441</u>		<u>△1,441</u>
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		56		13	69
連結範囲の変動			49		49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	56	<u>△2,263</u>	12	<u>△2,194</u>
当期末残高	3,443	2,888	<u>12,028</u>	△1,474	<u>16,886</u>

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,863	332	133	△209	2,119	-	21,200
当期変動額							
剰余金の配当							△872
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							<u>△1,441</u>
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							69
連結範囲の変動							49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	49	83	265	989	25	1,014
当期変動額合計	591	49	83	265	989	25	<u>△1,179</u>
当期末残高	2,455	381	216	55	3,108	25	<u>20,020</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,731	550
減価償却費	827	836
減損損失	1,592	-
持分法による投資損益(△は益)	41	70
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△2,935
投資有価証券評価損益(△は益)	-	69
匿名組合投資損失	31	39
有形固定資産売却損益(△は益)	-	10
有形固定資産処分損益(△は益)	1	27
無形固定資産除却損	-	1
特別調査費用等	156	732
不正関連損失	32	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,923	1,868
賞与引当金の増減額(△は減少)	99	33
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△60
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△6
工事損失引当金の増減額(△は減少)	-	104
受取利息及び受取配当金	△383	△509
支払利息	162	180
支払手数料	3	1
社債発行費償却	-	21
補助金収入	△26	△15
売上債権の増減額(△は増加)	△3,577	△6,596
棚卸資産の増減額(△は増加)	185	△1,628
前渡金の増減額(△は増加)	11,353	10,968
未収入金の増減額(△は増加)	19	△133
長期未収入金の増減額(△は増加)	112	△4,039
未払金の増減額(△は減少)	224	△307
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△158	△39
仕入債務の増減額(△は減少)	2,061	7,395
契約負債の増減額(△は減少)	△12,987	△6,461
未払又は未収消費税等の増減額	△86	17
その他	435	862
小計	△693	1,057
利息及び配当金の受取額	366	525
利息の支払額	△134	△167
特別調査費用等の支払額	△155	△327
法人税等の支払額	△784	△1,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,402	12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200	△200
有価証券の売却及び償還による収入	200	200
有形固定資産の取得による支出	△416	△414
有形固定資産の売却による収入	12	30
無形固定資産の取得による支出	△48	△42
関係会社出資金の払込による支出	-	△60
関係会社株式の取得による支出	-	△36
出資金の払込による支出	△111	△207
投資有価証券の取得による支出	△0	△828
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	3,539
貸付けによる支出	△509	△831
貸付金の回収による収入	700	651
関係会社貸付けによる支出	△50	△1,476
関係会社貸付金の回収による収入	14	242
その他	△0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408	575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,700	14,515
短期借入金の返済による支出	△16,000	△11,730
長期借入れによる収入	-	970
長期借入金の返済による支出	△651	△641
社債の発行による収入	3,000	-
リース債務の返済による支出	△47	△48
自己株式の取得による支出	△0	△122
自己株式の処分による収入	0	159
配当金の支払額	△735	△869
支払手数料の支払額	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,262	2,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△621	2,982
現金及び現金同等物の期首残高	8,481	7,953
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	158
現金及び現金同等物の期末残高	7,953	11,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(特定の太陽光発電案件に係る事業認定の譲渡)

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した仕掛品6,000百万円は、当社が特定の仕入先に対する長期未収入金に関する連帯保証人から仕入れた特定の太陽光発電案件の事業認定に係る権利であります。

当社は、2023年12月26日付で国内法人1社と地位等譲渡契約を締結しておりますが、当連結会計年度末後に譲渡が成立し、譲渡代金は回収済であります。

(特定の太陽光発電所の建設請負工事に係る会計処理)

当社は、特定の太陽光発電所の建設請負工事（受注総額51,395百万円）について、前連結会計年度より、本件工事に係る工事進捗度は合理的に見積ることができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれると判断し、収益認識基準は原価回収基準を採用しています。また、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができることから、工事損失が見込まれた期に処理しています。その結果、当社は、当連結会計年度において、本件工事に係る売上高7,941百万円及び見合いの売上原価7,416百万円を計上しています。

加えて、当社は、本件工事については、発注先であった下請業者の資金繰りの悪化から、2024年2月に当初の下請業者との契約を解除し、発注先を他の下請業者に変更するとともに、6月に当初の下請業者と精算合意書を締結しています。なお、当連結会計年度において、当初の下請業者に対する債権を貸倒懸念債権に分類し、長期未収入金に計上するとともに、将来的に相殺予定の債務を控除した残高に対して貸倒引当金2,928百万円を計上しています。

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年3月15日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議しました。

1. 譲渡の理由

太陽光関連ビジネスを巡る事業環境も踏まえ、資産構成見直しの一環として売却するものです。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益
新潟県阿賀野市所在の 太陽光発電設備	※1	※1	2,900百万円（概算）※2

※1 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先の意向もあり開示を控えさせていただきます。

※2 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は、国内法人1社であります。譲渡先の意向もあり公表を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 今後の見通し

2025年3月期において、特別利益に固定資産売却益を2,900百万円（概算）を計上する見込みです。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力事業」、「環境・化学・機械事業」、「生活産業事業」としております。各部門の主な取扱商品は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	主要取扱商品・サービス
電力事業	火力発電所関連機器、原子力発電所周辺機器、送変電機器等
環境・化学・機械事業	化学・石油精製・製薬・繊維・ゴム・非鉄金属の各業界向プラント並びに機械設備、太陽光発電事業並びに太陽光パネルの販売・設置業務、工作機械等
生活産業事業	節水型トイレ自動流水機、レジ袋、ファッション袋、ごみ収集用袋等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業 事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	9,340	25,207	4,467	39,016
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	26,053	—	26,053
顧客との契約から生じる収益	9,340	51,260	4,467	65,069
その他の収益	—	—	377	377
外部顧客への売上高	9,340	51,260	4,845	65,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,340	51,260	4,845	65,447
セグメント利益又は損失(△)	1,559	△939	104	723
その他の項目				
減価償却費	18	552	256	827

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	13,205	25,922	4,435	43,563
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	21,082	—	21,082
顧客との契約から生じる収益	13,205	47,004	4,435	64,645
その他の収益	—	—	383	383
外部顧客への売上高	13,205	47,004	4,819	65,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,205	47,004	4,819	65,029
セグメント利益又は損失(△)	1,258	<u>△5,751</u>	95	<u>△4,396</u>
その他の項目				
減価償却費	11	560	264	836

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	817円11銭	767円45銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△191円22銭	△55円45銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないこと及び1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,960	△1,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△4,960	△1,441
普通株式の期中平均株式数(株)	25,943,154	25,990,207

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(前連結会計年度)

・株式付与ESOP信託が保有する自己株式

期末の自己株式数 161,240株 期中平均の自己株式数 162,565株

・役員報酬BIP信託が保有する自己株式

期末の自己株式数 239,000株 期中平均の自己株式数 239,938株

(当連結会計年度)

・株式付与ESOP信託が保有する自己株式

期末の自己株式数 85,668株 期中平均の自己株式数 135,652株

・役員報酬BIP信託が保有する自己株式

期末の自己株式数 351,400株 期中平均の自己株式数 297,869株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(重要な訴訟事件等)

当社は、以下のとおり、2023年4月28日付で名古屋地方裁判所において訴訟を提起され、現在係争中です。

1. 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

当社は、静岡県田方郡函南町における太陽光発電事業について、原告である株式会社トーエネックとの間で2018年1月30日に太陽光発電関連地位譲渡契約（以下「地位譲渡契約」といいます。）を締結、2018年2月16日までに原告への事業認定譲渡手続を完了しました。

地位譲渡契約締結から約5年が経過した2023年1月24日、原告は当該太陽光発電事業計画からの撤退を表明し、同日付で当社に対し地位譲渡契約解除の通知を行いました。

原告は地位譲渡契約解除に伴い、当社に対する原状回復等請求の訴訟を提起したものです。

2. 訴訟を提起した者の概要

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 名称 | 株式会社トーエネック |
| (2) 所在地 | 愛知県名古屋市中区栄一丁目20番31号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 滝本嗣久 |

3. 訴訟の内容

- | | |
|--------------|----------|
| (1) 内容 | 原状回復等請求 |
| (2) 訴訟の目的の価額 | 6,480百万円 |

4. 今後の見通し

当社といたしましては、原告が主張する当該地位譲渡契約解除は理由がないものと考えておりますが、今後、裁判で当社の正当性を明らかにする所存です。

当該訴訟による当社業績への影響等は現時点では合理的に見積もることは困難であることから、連結財務諸表には反映されていません。

(訂正後)

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年6月18日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 8070 URL http://www.tscom.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)蒲原 稔
問合せ先責任者 (役職名)取締役企画本部長 (氏名)田沢 健次 (TEL)03-5203-7841
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年7月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	65,029	△0.6	△4,540	—	△4,088	—	△1,584	—
2023年3月期	65,447	17.1	723	△68.9	968	△61.6	△4,960	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △646百万円(—%) 2023年3月期 △4,925百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△55.45	—	—	△5.2	△7.0
2023年3月期	△191.22	—	—	1.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △70百万円 2023年3月期 △41百万円

(注) 2023年3月期及び2024年3月期の自己資本当期純利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	80,795	19,877	24.6	761.95
2023年3月期	76,065	21,200	27.9	817.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,851百万円 2023年3月期 21,200百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12	575	2,232	11,094
2023年3月期	△1,402	△408	1,262	7,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	790	—	3.2
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	953	—	4.5
2025年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		30.2	

(注) 1. 配当金総額には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金(2023年3月期4百万円、2024年3月期4百万円)及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金(2023年3月期7百万円、2024年3月期12百万円)を含めております。

2. 2023年3月期及び2024年3月期の配当性向(連結)については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△23.5	400	—	600	—	400	—	15.00
通期	56,000	△13.9	1,600	—	2,000	—	3,100	—	118.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	28,678,486株	2023年3月期	28,678,486株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,624,759株	2023年3月期	2,733,326株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	25,990,207株	2023年3月期	25,943,154株

(注) 当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	58,469	△4.0	△4,088	—	△3,585	—	△1,449	—
2023年3月期	60,920	18.2	462	△78.9	802	△67.7	△5,058	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△55.76	—
2023年3月期	△194.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	76,810		19,078		24.8	732.28		
2023年3月期	74,316		20,689		27.8	797.44		

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,078百万円 2023年3月期 20,689百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	51,000	△12.8	1,300	—	1,700	—	2,900	—	111.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」および12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(追加情報)(固定資産の譲渡)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気が堅調に推移しているものの、欧州では政策金利の引き上げによるマイナス効果により経済活動の停滞、中国では不動産市場の低迷が続き、先行きが不透明な状況が続きました。一方で国内に目を向けると、物価高の影響による個人消費の減少が見られるものの、好調な業績を背景とした企業の設備投資により景気の回復は緩やかとみられます。

こうした情勢のもと、当連結会計年度に新中期経営計画「T-ScaleUp2027」を策定・公表した当社グループでは、「CO2削減」「脱炭素」を軸に、グループベースでの各事業領域で新規ビジネスの拡大と収益化に取り組み、株主還元の安定化と拡大を目指します。

当連結会計年度における売上高は、650億29百万円（前連結会計年度比4億17百万円減、前年同期比△0.6%）となりました。これに伴い売上総利益は70億33百万円（前年同期比△1.0%）、営業損失45億40百万円（前連結会計年度は営業利益7億23百万円）、経常損失40億88百万円（前連結会計年度は経常利益9億68百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は15億84百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失49億60百万円）となりました。

また、各セグメントの売上高構成は、電力事業20.3%、環境・化学・機械事業72.3%、生活産業事業7.4%となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(電力事業)

基幹業務である発電用ガスタービン保守・メンテナンスは引き続き堅調であったことに加え、バイオマス燃料の新たな供給先増加や原子力関連では再処理工場向け大規模安全対策工事及び同対策工事から派生した付帯業務が寄与し増収となったものの販管費増を吸収できず、売上高は132億5百万円（前年同期比+41.4%）セグメント利益は12億58百万円（前年同期比△19.3%）となりました。

(環境・化学・機械事業)

引き続き国内の生産設備投資や保守・リプレイス需要は堅調であるものの、太陽光関連ビジネス等での工事損失及び貸倒引当金の計上を行った結果、売上高は470億4百万円（前年同期比△8.3%）セグメント損失は58億94百万円（前連結会計年度は9億39百万円のセグメント損失）となりました。

(生活産業事業)

環境配慮型原料を使用した包装資材等の販売が堅調に推移し、売上高は48億19百万円（前年同期比△0.5%）、セグメント利益は95百万円（前年同期比△8.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、807億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して47億29百万円(6.2%)の増加となりました。主な要因として、長期未収入金の増加等により固定資産が52億円(26.2%)増加したことに伴うものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は609億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して60億52百万円(11.0%)の増加となりました。主な要因として、受託販売未払金の増加等により流動負債が53億91百万円(11.6%)増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は198億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億23百万円(△6.2%)の減少となりました。この結果、自己資本比率は24.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ31億40百万円増加し、110億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は12百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は5億75百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入35億39百万円であり、支出の主な内訳は、関係会社貸付による支出14億76百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は22億32百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入による収入145億15百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出117億30百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、人手不足による供給制約や人件費・物流コストの増加など懸念材料はあるものの、好調な業績を背景とした企業の投資意欲の強さが維持されているため景気の回復は緩やかと見込んでおります。

そのような状況のもと、当社グループでは多額の損失が発生した経緯を踏まえ、リスク管理の強化が重要な経営課題であるとの認識の下、改善措置を着実に実行、定着させつつ、中期経営計画で掲げたエネルギー・トランジションへの積極的な関与や、サステナブル社会構築に資する事業創出等を着実に遂行することで、次期(2025年3月期)の業績は売上高560億円、営業利益16億円、経常利益20億円、親会社に帰属する当期純利益31億円を見込んでおります。

当期配当につきましては、中間配当として1株当たり18円を実施しており、期末配当は、安定配当の方針に沿い予想額の通り1株当たり18円とさせていただきます。これにより1株当たり年間配当金は36円となり、純資産配当率(DOE)は4.5%となる予定です。なお、次期の見通しについては、現時点において入手可能な情報に基づき算出しておりますが、実際の業績は、わが国やその他の各国の景気動向、為替動向、その他様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,953	11,094
受取手形	743	380
電子記録債権	1,247	2,470
売掛金	21,015	26,047
契約資産	1,541	2,481
有価証券	200	200
商品	740	1,781
原材料	-	922
仕掛品	6,000	6,000
前渡金	12,992	2,070
未収入金	41	148
その他	3,659	2,638
貸倒引当金	△24	△574
流動資産合計	56,111	55,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	543	497
減価償却累計額及び減損損失累計額	△408	△408
建物(純額)	135	88
機械及び装置	281	298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△179	△182
機械及び装置(純額)	101	116
土地	11	11
リース資産	11	7
減価償却累計額	△8	△7
リース資産(純額)	2	0
太陽光発電用資産	9,188	9,232
減価償却累計額	△1,591	△2,067
太陽光発電用資産(純額)	7,597	7,165
建設仮勘定	17	37
その他	1,800	1,846
減価償却累計額	△1,000	△1,079
その他(純額)	800	766
有形固定資産合計	8,666	8,187
無形固定資産		
リース資産	0	0
その他	82	92
無形固定資産合計	82	92
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693	6,713
長期貸付金	1,054	2,523
長期未収入金	4,453	8,492
退職給付に係る資産	1,303	1,725
繰延税金資産	26	78
その他	2,557	2,691
貸倒引当金	△3,968	△5,433
投資その他の資産合計	11,120	16,790
固定資産合計	19,869	25,069
繰延資産		
社債発行費	85	63
繰延資産合計	85	63
資産合計	76,065	80,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,326	10,949
受託販売未払金	10,305	15,222
短期借入金	9,591	12,815
リース債務	53	53
未払金	765	468
未払法人税等	247	1,173
契約負債	13,743	7,465
賞与引当金	463	496
役員賞与引当金	60	-
工事損失引当金	-	104
その他	2,879	3,077
流動負債合計	46,435	51,826
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	3,648	3,881
リース債務	456	402
役員退職慰労引当金	20	13
従業員株式給付引当金	40	-
役員株式給付引当金	73	73
資産除去債務	416	419
繰延税金負債	722	1,245
その他	52	55
固定負債合計	8,430	9,091
負債合計	54,865	60,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,832	2,888
利益剰余金	14,291	11,885
自己株式	△1,486	△1,474
株主資本合計	19,080	16,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,863	2,455
繰延ヘッジ損益	332	381
為替換算調整勘定	133	216
退職給付に係る調整累計額	△209	55
その他の包括利益累計額合計	2,119	3,108
非支配株主持分	-	25
純資産合計	21,200	19,877
負債純資産合計	76,065	80,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	65,447	65,029
売上原価	58,341	57,996
売上総利益	7,105	7,033
販売費及び一般管理費	6,381	11,573
営業利益又は営業損失(△)	723	△4,540
営業外収益		
受取利息	49	69
受取配当金	334	439
受取地代家賃	66	62
為替差益	-	165
その他	52	80
営業外収益合計	502	817
営業外費用		
支払利息	162	180
持分法による投資損失	41	70
匿名組合投資損失	31	39
社債発行費償却	-	21
為替差損	9	-
支払手数料	3	1
その他	10	53
営業外費用合計	258	366
経常利益又は経常損失(△)	968	△4,088
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,935
貸倒引当金戻入額	-	2,165
その他	-	244
特別利益合計	-	5,345
特別損失		
特別調査費用等	156	732
固定資産処分損	1	29
固定資産売却損	-	10
投資有価証券評価損	-	69
減損損失	1,592	-
貸倒引当金繰入額	3,916	-
不正関連損失	32	-
その他	-	7
特別損失合計	5,700	849
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,731	406
法人税、住民税及び事業税	690	1,914
法人税等調整額	△460	127
法人税等合計	229	2,042
当期純損失(△)	△4,960	△1,635
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△51
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,960	△1,584

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△4,960	△1,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	591
繰延ヘッジ損益	113	49
為替換算調整勘定	67	83
退職給付に係る調整額	△321	265
その他の包括利益合計	35	989
包括利益	△4,925	△646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,925	△594
非支配株主に係る包括利益	-	△51

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,443	2,832	19,930	△1,493	24,711
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,960		△4,960
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		7	7
連結範囲の変動			60		60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	△5,638	7	△5,630
当期末残高	3,443	2,832	14,291	△1,486	19,080

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,686	218	65	112	2,083	26,795
当期変動額						
剰余金の配当						△737
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△4,960
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						7
連結範囲の変動						60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176	113	67	△321	35	35
当期変動額合計	176	113	67	△321	35	△5,595
当期末残高	1,863	332	133	△209	2,119	21,200

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,443	2,832	14,291	△1,486	19,080
当期変動額					
剰余金の配当			△872		△872
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,584		△1,584
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		56		13	69
連結範囲の変動			49		49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	56	△2,406	12	△2,337
当期末残高	3,443	2,888	11,885	△1,474	16,742

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,863	332	133	△209	2,119	-	21,200
当期変動額							
剰余金の配当							△872
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,584
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							69
連結範囲の変動							49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	49	83	265	989	25	1,014
当期変動額合計	591	49	83	265	989	25	△1,323
当期末残高	2,455	381	216	55	3,108	25	19,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,731	406
減価償却費	827	836
減損損失	1,592	-
持分法による投資損益(△は益)	41	70
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△2,935
投資有価証券評価損益(△は益)	-	69
匿名組合投資損失	31	39
有形固定資産売却損益(△は益)	-	10
有形固定資産処分損益(△は益)	1	27
無形固定資産除却損	-	1
特別調査費用等	156	732
不正関連損失	32	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,923	2,011
賞与引当金の増減額(△は減少)	99	33
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△60
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△6
工事損失引当金の増減額(△は減少)	-	104
受取利息及び受取配当金	△383	△509
支払利息	162	180
支払手数料	3	1
社債発行費償却	-	21
補助金収入	△26	△15
売上債権の増減額(△は増加)	△3,577	△6,596
棚卸資産の増減額(△は増加)	185	△1,628
前渡金の増減額(△は増加)	11,353	10,968
未収入金の増減額(△は増加)	19	△133
長期未収入金の増減額(△は増加)	112	△4,039
未払金の増減額(△は減少)	224	△307
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△158	△39
仕入債務の増減額(△は減少)	2,061	7,395
契約負債の増減額(△は減少)	△12,987	△6,461
未払又は未収消費税等の増減額	△86	17
その他	435	862
小計	△693	1,057
利息及び配当金の受取額	366	525
利息の支払額	△134	△167
特別調査費用等の支払額	△155	△327
法人税等の支払額	△784	△1,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,402	12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200	△200
有価証券の売却及び償還による収入	200	200
有形固定資産の取得による支出	△416	△414
有形固定資産の売却による収入	12	30
無形固定資産の取得による支出	△48	△42
関係会社出資金の払込による支出	-	△60
関係会社株式の取得による支出	-	△36
出資金の払込による支出	△111	△207
投資有価証券の取得による支出	△0	△828
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	3,539
貸付けによる支出	△509	△831
貸付金の回収による収入	700	651
関係会社貸付けによる支出	△50	△1,476
関係会社貸付金の回収による収入	14	242
その他	△0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408	575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,700	14,515
短期借入金の返済による支出	△16,000	△11,730
長期借入れによる収入	-	970
長期借入金の返済による支出	△651	△641
社債の発行による収入	3,000	-
リース債務の返済による支出	△47	△48
自己株式の取得による支出	△0	△122
自己株式の処分による収入	0	159
配当金の支払額	△735	△869
支払手数料の支払額	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,262	2,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△621	2,982
現金及び現金同等物の期首残高	8,481	7,953
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	158
現金及び現金同等物の期末残高	7,953	11,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託に係る取引について)

当社は、当社従業員への福利厚生を目的として、2015年2月23日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下、「本信託」という。)を2015年3月11日より導入しております。

(1) 取引の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。本信託は、予め定める株式交付規定に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当によって取得いたします。

その後本信託は、株式交付規定に従い、信託期間中の従業員の職務等級及び会社業績等に応じた当社株式を在職時に従業員に交付いたします。本信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(注)本制度につきましては、内容を一部変更し、信託期間を延長して継続することを2023年8月28日開催の取締役会で決議しました。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しており、前連結会計年度末における帳簿価額は76百万円、株式数は161,240株、当連結会計年度末における帳簿価額は42百万円、株式数は85,668株であります。

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)並びに、当社と委任契約を締結している執行役員及び同等の地位を有する者(以下、「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、2015年8月31日の取締役会決議に基づき、役員報酬BIP信託(以下、「本信託」という。)を2015年9月16日より導入しております。

(1) 取引の概要

当社が、取締役等のうち一定の受益者要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。本信託は、予め定める株式交付規定に基づき、取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得いたします。

その後本信託は、株式交付規定に従い、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、毎連結会計年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式を退任時に交付いたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(注)本制度につきましては、内容を一部変更し、信託期間を延長して継続することを2023年5月12日開催の取締役会で決議しました。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しており、前連結会計年度末における帳簿価額は126百万円、株式数は239,000株、当連結会計年度末における帳簿価額は227百万円、株式数は351,400株であります。

(特定の太陽光発電案件に係る事業認定の譲渡)

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した仕掛品6,000百万円は、当社が特定の仕入先に対する長期未入金に関する連帯保証人から仕入れた特定の太陽光発電案件の事業認定に係る権利であります。

当社は、2023年12月26日付で国内法人1社と地位等譲渡契約を締結しておりましたが、当連結会計年度末後に譲渡代金を回収し、譲渡が成立しております。

(固定資産の譲渡)

当社は、2024年3月15日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議しました。

1. 譲渡の理由

太陽光関連ビジネスを巡る事業環境も踏まえ、資産構成見直しの一環として売却するものです。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益
新潟県阿賀野市所在の 太陽光発電設備	※1	※1	2,900百万円(概算)※2

※1 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先の意向もあり開示を控えさせていただきます。

※2 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は、国内法人1社ですが、譲渡先の意向もあり公表を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 今後の見通し

2025年3月期において、特別利益に固定資産売却益を2,900百万円(概算)を計上する見込みです。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力事業」、「環境・化学・機械事業」、「生活産業事業」としております。各部門の主な取扱商品は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	主要取扱商品・サービス
電力事業	火力発電所関連機器、原子力発電所周辺機器、送変電機器等
環境・化学・機械事業	化学・石油精製・製薬・繊維・ゴム・非鉄金属の各業界向プラント並びに機械設備、太陽光発電事業並びに太陽光パネルの販売・設置業務、工作機械等
生活産業事業	節水型トイレ自動流水機、レジ袋、ファッション袋、ごみ収集用袋等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業 事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	9,340	25,207	4,467	39,016
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	26,053	—	26,053
顧客との契約から生じる収益	9,340	51,260	4,467	65,069
その他の収益	—	—	377	377
外部顧客への売上高	9,340	51,260	4,845	65,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,340	51,260	4,845	65,447
セグメント利益又は損失(△)	1,559	△939	104	723
その他の項目				
減価償却費	18	552	256	827

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	13,205	25,922	4,435	43,563
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	21,082	—	21,082
顧客との契約から生じる収益	13,205	47,004	4,435	64,645
その他の収益	—	—	383	383
外部顧客への売上高	13,205	47,004	4,819	65,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,205	47,004	4,819	65,029
セグメント利益又は損失(△)	1,258	<u>△5,894</u>	95	<u>△4,540</u>
その他の項目				
減価償却費	11	560	264	836

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	817円11銭	761円95銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△191円22銭	△60円96銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないこと及び1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,960	△1,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△4,960	△1,584
普通株式の期中平均株式数(株)	25,943,154	25,990,207

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(前連結会計年度)

- ・株式付与ESOP信託が保有する自己株式
期末の自己株式数 161,240株 期中平均の自己株式数 162,565株
- ・役員報酬BIP信託が保有する自己株式
期末の自己株式数 239,000株 期中平均の自己株式数 239,938株

(当連結会計年度)

- ・株式付与ESOP信託が保有する自己株式
期末の自己株式数 85,668株 期中平均の自己株式数 135,652株
- ・役員報酬BIP信託が保有する自己株式
期末の自己株式数 351,400株 期中平均の自己株式数 297,869株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(重要な訴訟事件等)

当社は、以下のとおり、2023年4月28日付で名古屋地方裁判所において訴訟を提起され、現在係争中です。

1. 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

当社は、静岡県田方郡函南町における太陽光発電事業について、原告である株式会社トーエネックとの間で2018年1月30日に太陽光発電関連地位譲渡契約（以下「地位譲渡契約」といいます。）を締結、2018年2月16日までに原告への事業認定譲渡手続を完了しました。

地位譲渡契約締結から約5年が経過した2023年1月24日、原告は当該太陽光発電事業計画からの撤退を表明し、同日付で当社に対し地位譲渡契約解除の通知を行いました。

原告は地位譲渡契約解除に伴い、当社に対する原状回復等請求の訴訟を提起したものです。

2. 訴訟を提起した者の概要

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 名称 | 株式会社トーエネック |
| (2) 所在地 | 愛知県名古屋市中区栄一丁目20番31号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 滝本嗣久 |

3. 訴訟の内容

- | | |
|--------------|----------|
| (1) 内容 | 原状回復等請求 |
| (2) 訴訟の目的の価額 | 6,480百万円 |

4. 今後の見通し

当社といたしましては、原告が主張する当該地位譲渡契約解除は理由がないものと考えておりますが、今後、裁判で当社の正当性を明らかにする所存です。

当該訴訟による当社業績への影響等は現時点では合理的に見積もることは困難であることから、連結財務諸表には反映されていません。